

ゲハウスに「大量の火器（火縄銃）が備蓄されて」（p. 164）いたと読み解くのだが、評者にはどうしてもそうは読めない。言及されている火器は回転台座のある黄銅砲であり、殺人の代償の額は「砲」という言及はあるものの、カティ（kati）で表わされたその重量は真鍮（黄銅）製品全体の重さを示すものであって、火器そのものの重量ではない。この読み間違いは、著者がこの地域の過去のイメージを交易財の量的豊富さで示そうとしているだけに、残念な瑕疵である。

最後になるが、サラワクといえは避けては通れない「先住民」の位置づけに関して、連邦としてのマレーシアとサラワク州という重層統治構造の意味を著者がきわめて正当に指摘していることを高く評価しておきたい。

（内堀基光・一橋大学／放送大学名誉教授）

参考文献

Metcalfe, Peter. 2010. *The Life of the Longhouse: An Archaeology of Ethnicity*. Cambridge: Cambridge University Press.

内堀基光. 1996. 『森の食べ方』東京：東京大学出版会.

谷口美代子. 『平和構築を支援する——ミンダナオ紛争と和平への道』名古屋大学出版会, 2020, viii+381p.

フィリピン南部のミンダナオ紛争は、アジアにおける長期の国内紛争として知られる。1960年代後半から反政府武装勢力「モロ民族解放戦線」（MNLF）の活動が拡大し、1996年に和平合意が締結されたものの、それ以降はMNLFから分派した「モロ・イスラーム解放戦線」（MILF）との紛争が激化した。しかし、近年に至り、MILFとの和平プロセスが進展を見せている。2014年に包括的和平合意が締結され、2019年にはMILF主導の「バンサモロ暫定自治政府」が設立された。本書は、複雑なミンダナオ紛争に正面から向き合った力作である。歴史的分析に基づいて、紛争と平和がどのような現地社会アクターの関係の上に成立したか

を明らかにし、それに基づいて外部者による支援のあり方を提言している。

評者はアフリカ政治を専門としており、専らアフリカを対象に紛争と平和の問題について考えてきた。本書の出版を新聞広告で知った時、自分の専門地域とは異なるがいずれ読んでみたいと思った。その後、本誌編集部から書評の打診を受け、迷った末に引き受けることにした。自分はフィリピン地域研究に関して全くの素人だが、異なる地域を対象に類似した関心を持ってきた者として、何かしら感じるところがあるだろうと考えたからである。以下では、まず全体の構成と議論の内容を要約したうえで、コメントを述べることにする。

本書の構成と内容

本書は、序章、中核をなす第1～第5章、そして終章から構成される。序章では、先行研究が批判的に検討される。平和構築論の主流をなすリベラル平和構築論に対して、それが外部主導の普遍主義に基づく制度構築になりがちで、現地社会の動態に目を向けないことを批判する。一方で、従来のミンダナオ紛争研究に対しては、政府とイスラーム系反政府武装勢力との二者間紛争だけに注目し、それらと地域社会に根差した有力クランとの関係性が十分に論じられてこなかったと指摘する。二者間ではなく、有力クランを加えた三者間の相互依存的な関係性の中で、ミンダナオの紛争と平和の構造を捉える必要があるという本書の視角が示される。

第1章から第3章は、ミンダナオ紛争の詳細な通時的分析に割かれる。第1章は、海域イスラーム諸王国の形成から米国統治下の社会変容を扱う。辺境として植民地フィリピンに組み込まれたイスラーム社会は、米国統治下においてキリスト教徒とは別の制度枠組みで統治され、クラン指導者が植民地政府に取り込まれる形で国家に統合された。国家とクランは今日においても個人的な関係に立脚したハブ・スポーク関係を取り結んでいるが、その原型が植民地期に形成されたことがわかる。第2章では、独立後のフィリピンでイスラーム系反政府武装勢力MNLFが興隆し、アキノ政権期以降の和平交渉によって自治政府「ムスリム・ミン

ダナオ自治地域」(ARMM)が成立したこと、そしてこのARMMが汚職や不正によって内外の信頼を失い、社会経済状況の改善にも失敗してきたことが詳細に説明される。第3章では、MILFの勃興とラモス政権期以降の和平交渉、そして特にドゥテルテ政権期に進展した平和構築について分析する。2019年1月の「バンサモロ組織法」成立、それに続くMILF主導の「バンサモロ暫定自治政府」設立は、ミンダナオ紛争解決に向けた画期をなした。このプロセスについて著者は、ドゥテルテ大統領が主導した「上からの」平和構築であったと評価する。

第4章は、クラン間抗争の実態とその分離独立紛争との関係性について論じる。著者は、国家がクランを選別的に取り込む一方でクラン相互の関係については分断を図ってきたこと、MILFの紛争は国家に取り込まれるクランに対する不満・抵抗を背景にしていることを主張する。この主張は基本的に説得的である。本章では、紛争モニタリング・システムのデータを用いたクラン間紛争の分析、また「マギンダナオ虐殺事件」を取り上げた事例分析を交えて、クラン間抗争の性格を論じている。それによって、クラン間抗争に中央の政権が深く関与していることが示される。

第5章では、2つの事例研究(ダトゥ・パグラス町とウビ町)に基づいて、ローカルレベルでの平和構築の成功例を分析し、その含意を抽出している。ここで強調されるのは、首長のイニシアティブである。私益やクランの利益を優先させるのではなく、MILFや村落自治体と協力して治安を回復させ、民間セクターを誘致して雇用創出を図り、地域開発を充実させた。公益的、公共的な協調関係確立のために尽力した首長の下で、ローカルな平和構築が成功したと著者は主張する。

結論にあたる終章では、著者の主張がまとめられる。まず、紛争・暴力・平和の構造的メカニズムに関しては、国家、イスラーム系反政府武装勢力、そして現地有力クランの三者の協調・競合関係によって規定され、表出する現象であると整理される。これら三者が協調関係にある時、平和が成立する。著者は、ミンダナオの文脈における「平和構築」とは、「公共性・公益性という新たな価値・規範のもと、統治者・主体が多様なステークホルダーと協調関係を構築し、それぞれが多能的に応化することによって複数の公共空間・公共圏を創出すること」(p.325)だと理解する。この認識のうえで、平和構築に対する外部者の役割として、著者は政治的有力者への支援を重視する。「紛争後の平和構築を考える際には、リベラリズムに立脚する制度構築や市民社会による平和構築だけでなく、……平和的な社会へと変革するために大きな影響力を持つ要因あるいはアクターを特定し、公共性への転化をはかるという発想が必要」(p.324)であり、「統治主体の主体性を尊重しながら、相互応化によって統治主体が支配者から奉仕者もしくは管理者へと転換を図るために必要とされる支援を提供する」(p.327)ことが重要だと説く。やや抽象的な言い方だが、本書の議論に従えば、第5章で示された首長などローカルな有力者のなかに社会変革を主導するアクターを見出し、それに対して開発援助などの支援を投入することが考えられる。

コメント

本書が労作であることは疑いない。複雑なミンダナオ紛争の展開を長期的なスパンで詳細に整理し、国家、イスラーム系武装勢力、そしてクランから構成される紛争と平和の構造に光を当てた。国家によるクラン指導者の取り込み、キリスト教徒の入植が反政府武装勢力の誕生を引き起こす経緯、クランと武装勢力との重なりと緊張関係など、本書で明らかにされるミンダナオ紛争の構造的特徴は、他地域の紛争とも多くの共通点が看取される。本書は、今後ミンダナオ紛争について論じる際に必ず言及されるだろうし、他地域の紛争や平和構築を研究する者にとっても有益な視点を提供している。

加えて本書は、現地社会の構造を踏まえた平和構築の手法として、独自の主張をしている点で注目される。それは、終章の内容紹介で示したように、ローカルな政治的有力者への支援を重視することである。著者が序章で整理するとおり、これまで平和構築支援の理論的な支柱はリベラリズムであり、各国ドナーは具体的な平和構築支援策と

して、民主的な政治制度構築、民間企業活動の活性化政策、市民社会の育成などに力を注いできた。それに対して著者は、ローカルレベルのステークホルダーのなかで、公益的、公共的な協調関係を構築しようとしている者を見極め、その転化を促進するべく支援を投入するよう主張する。具体的には、第5章で登場するような首長の取組みを開発の側面で支援していくということだろう。著者はここで、平和構築プロセスにおける秩序形成の側面を重視し、それにフォーカスした支援策を提言している。

この主張に対しては、現地の政治に外部支援者が関与することの危険性を指摘する声上がるかも知れない。しかし、普遍主義に基づくリベラルな制度構築支援が、しばしば現地社会のニーズとかけ離れた外部主導型の政策介入となってきたことを考えれば、現地の政治社会構造に対する深い分析の上に、外部支援者が重要なステークホルダーを支援するという政策は十分考慮されるべきだと評者は考える。外部からの援助はいかなる場合でも現地社会への政治的含意を持つし、とりわけ平和構築支援はそうである。そのことを認識したうえで現地社会情勢を深く分析し、支援すべきアクターを同定するという作業は、いずれにせよ外部者にとって必要なことであろう。

評者が気になったのは、そうしたアクターをどのように（どのような基準で）同定するのか、という点に関して、本書で議論が展開されていないことである。政治秩序を強化する観点から支援すべきアクターを同定するためには、国家、イスラーム系反政府武装勢力、クランという三者関係から構築される平和と紛争のメカニズムの分析をもう少し精緻化する必要がある。著者はこれら三者が協調関係にある時に平和が達成されると述べるが（p. 318）、協調関係にあれば紛争が起らないのは当然なので、同義反復の域を出ていない。必要なのは、どのような条件下においてこれら三者が協調関係を構築するのかを明らかにすることだ。三者の協調関係が専ら大統領のイニシアティブによって規定されるのか、あるいは地方首長のイニシアティブが相当に大きな意味を持つのかによって、ステークホルダーを支援するという政策の内

実はかなり変わってくるはずである。

この点に関連して、特にクランとイスラーム系反政府武装勢力の関係のさらなる分析が望まれる。国家とイスラーム系反政府武装勢力の関係は従来も取り上げられてきたし、国家とクランとの関係は本書でかなり深く分析されている。しかし、クランと反政府武装勢力との関係は十分明らかにされていない。第4章では、国家とクランの関係が詳細に記述されているが、残念ながらこの章においても、クランとイスラーム系反政府武装勢力との関係は明示的に分析されておらず、マギンダオ虐殺事件がMILFの動きとどう関連していたのかはよくわからない。

ミンダナオにおける紛争・暴力・平和が、上記三者の協調・競合関係によって表出する現象だと捉えたことは本書の貢献である。ただし、現状ではそうした関係をもたらし条件が明らかでないため、個人的な要因に引き付けた説明になりがちである。第5章で登場する二人の町長（バグラス III とビアン）が優れた人物であり、卓越したリーダーシップを発揮したことは疑いないが、彼らが「公共性への転化」を進めた要因は個人的資質以外にもあるはずだ。それを整理しモデル化できれば、三者間に協調関係が構築される条件の解明に近づくのではないだろうか。

本書の議論に刺激されて注文を付けたが、フィリピンの事情に無知であるための的外れな批判かも知れない。評者としては、本書がフィリピン地域研究者をはじめとする多くの読者を得て、その主張が幅広い議論を喚起することを願っている。

（武内進一・東京外国語大学大学院総合国際学研究院／日本貿易振興機構アジア経済研究所）

||||| 瀬戸裕之；河野泰之（編著）. 『東南アジア大陸部の戦争と地域住民の生存戦略——避難民・女性・少数民族・投降者からの視点』明石書店, 2020, 324p. |||||

はじめに

東南アジア大陸部の戦争と言えば、多くの人々は20世紀後半のベトナム戦争を想起するのではな